

抵抗する「市民社会」

——パレスチナ被占領地を事例に——

鈴木啓之

はじめに

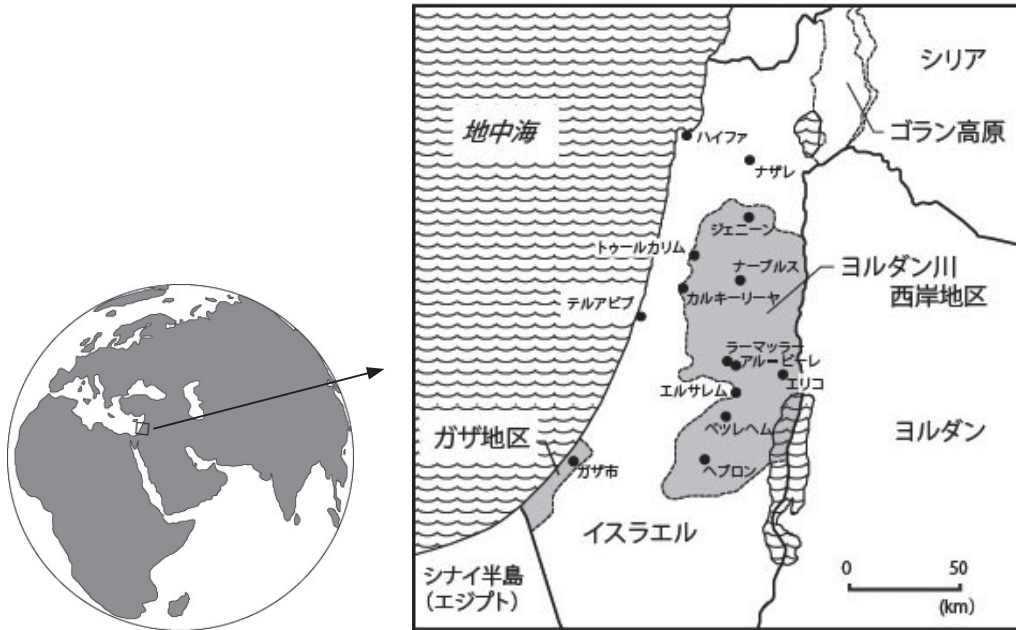
2000年1月、「パレスチナ暫定自治政府」(Palestinian Authority, 略称: PA)は、福祉団体と市民組織に関する「福祉団体、民間団体法」(Qānūn bi-Sha'n al-Jam'iyāt al-Khayrīya wa al-Hay'at al-Ahliya, 2000年第一号法規)を成立させた⁽¹⁾。この法律により定められたNGOへの規制は、エジプトなど他の中東諸国に比べて比較的穏やかであるといわれる。この背景には、1995年8月により強い規制を課す類似の法案が提出された際、NGOの連合体である「パレスチナNGOネットワーク」(PNGO)などが強固に反対し、ついには法案の審議が取りやめられたという事情がある。パレスチナを事例とした多くの「市民社会」研究が、パレスチナのNGO活動とPAを対置して分析を行う所以である⁽²⁾。

1993年の和平合意(オスロ合意)以降、いまだ国家建設の途上にあるパレスチナは、一般的な国民国家を想定した理論では分析しきれない複雑な事情を抱えている。したがって、国家と個人のあいだともいえる組織や集団を対象とした研究がながらく行われてきた。パレスチナを対象とした「市民社会」研究も、この傾向のなかに位置づけることができよう。しかし、「市民社会」を少数の職員で資金の効率的運用を行うNGOのみによって代表させることは、パレスチナ現地の実情を見誤ることになる。現在の自治区が完全にイスラエルの占領下にあった頃から、パレスチナでの組織活動の特徴は大衆動員を行う点にあった。これが、外国から流入す

る多額の援助資金の影響によってNGO組織の林立と援助の地域間格差という事態を迎えたのは、90年代に入ってからのことである。この背景を踏まえれば、大衆動員を特徴とする女性団体に着目した高橋[2000]やさまざまな「市民社会」アクターへの市民の評価を検討した浜中[2000]など、日本語の研究蓄積の意義は深い。

本稿は、パレスチナの「市民社会」を扱った多くの研究が、PAとの関係性に着目するが故に「前史」として扱ってきた1980年代、さらには1970年代を分析の中心に据え、次々と入れ替わる「市民社会」の主導的なアクターとナショナリズム運動との関連性を分析するものである。つまり、PAが成立する以前のパレスチナ社会を、「市民社会」という枠組みで捉えた場合にいかなる特徴が浮かび上がるであろうかとの関心に答え、現代パレスチナを事例とした「市民社会」研究に接続可能な形でパレスチナ社会の歴史的発展を論じることを目的とする。対象となる地域は、1967年からイスラエルの占領下に置かれたことから「被占領地」(occupied Palestinian territories)と総称されたヨルダン川西岸地区とガザ地区である(地図1)。

地図1 被占領地（ヨルダン川西岸地区およびガザ地区）と周辺地域



(出所) Abū Sitta [2007]などを参照し筆者作成

これらの地域では、パレスチナのナショナリズム運動を牽引した「パレスチナ解放機構」(Munazzamat al-Tahrir al-Filastiniya, 略称: PLO)による武装解放闘争とは異なり、非武装の抵抗運動が展開された。なぜ被占領地は独自の抵抗運動を展開するに至ったのだろうか。この問いに答えるため、本稿では以下の二点に着目して議論を進める。

第一に、イスラエルによる占領が被占領地に与えた社会的影響を先行研究に依拠して整理し、これがパレスチナ人住民の組織活動にいかなる影響を与えたかを明らかにする。これによって、占領という環境が、被占領地住民の主体性の発揮にいかなる影響を与えていたのかを理解することができよう。

第二に、国際情勢の変化が被占領地の社会にもたらした影響について考察を加える。この作業によって、被占領地で展開された組織活動や抵抗運動が決して孤立したものではなく、むしろ当時の国際情勢を敏感に反映した結果である

ことが示されよう。失われた故郷回復の運動であるパレスチナ人のナショナリズム運動は、不可避的に国境を越えたネットワークを持つものとなった。その中に被占領地がいかなる形で参加していたのかを明らかにする。

本稿は、「市民社会」という言葉を粕谷祐子が提起するように「測定可能な分析概念としてよりも、重要な問題を指摘する概念、すなわちトピックのラベルとして使用」する(粕谷 [2007: 11])。粕谷による問題提起は、「市民社会」を「測定」するうえでの困難さを前提にしたものである。実際に個々の「市民社会」研究においては事例として多様なアクターが分析され、統一的な「市民社会」像を描いているとはいいがたい。しかし、多様なアクターが入れ替わりつつ「市民社会」を牽引し、結果としてその社会にさまざまな変化をもたらすというダイナミズムを示すことも可能であろう。被占領地の社会を事例とすれば、ここで重要になるのはイスラエルに対する抵抗運動のあり方である。実際に

抵抗運動のもっとも特徴的な形態である大衆蜂起に着目すれば、1974年の蜂起と1982年の蜂起の間には明らかに変化が生じている(本稿第2節以降を参照)。パレスチナの大衆蜂起では1987年から1993年までの大規模蜂起インティファダ(al-Intifāḍa)⁽³⁾が著名であるが、それ以前に短期間の蜂起が複数あったことは、この地域を特に対象とした研究でも言及されることが少ない。こうした抵抗運動の背景には、自らの生活をいかにして維持していくかという課題を突きつけられた無名の人々による活動があり、国家でも個人でもない彼らの姿を捉えるためには、やはり「市民社会」というラベルを援用することが有効であろう。

上記の関心から以下では、まず第1節で「市民社会」の概念を用いて被占領地を取り上げた研究を整理し、パレスチナを事例とした「市民社会」研究の特徴を整理する。次に第2節では、1970年代の市民組織のあり方を検討する出発点として1974年蜂起に注目し、これに関与した組織が持つ指向性を検討する。そして、続く第3節では1970年代後半から80年代半ばにかけての国際情勢の変化が、被占領地の「市民社会」で主導的なアクターを交代させ、結果として抵抗運動のあり方が変容した過程を分析する。

1. パレスチナと「市民社会」

「市民社会」の概念それ自体は、アリストテレスやキケロなどにまでさかのぼることが可能である(竹中[2008])。しかし、比較政治学において実際に「市民社会」研究が盛んになるのは1980年代以降であった(粕谷[2007: 8])。この事実は、東欧やラテン・アメリカ諸国を事例とした民主主義への移行と定着への関心と深く関わっている(例えばLinz and Stepan [1996=2005]など)。また、近年では「市民社会」という概念が内包する価値判断への注意の喚起や、民主化との親和性を前提とする議論の限界について

も提起がなされており、概念自体をめぐる議論も活発である(遠藤[2006: 207-208]、粕谷[2007: 9]、竹中・高橋・山本編[2008: 序文])。

1.1. パレスチナの「市民社会」

パレスチナを事例とした「市民社会」研究は、1990年代初頭から確認されるようになる(Challand [2005])。つまり、パレスチナ問題の歴史を長期的視座で捉えた場合に、パレスチナ人のナショナリズム運動がPAの設立をもって半ば強制的に終結させられた後の時代を対象とする研究が圧倒的に多い。したがって、その大部分はPAの民主化やイスラエルとの和平交渉の進展との関連から分析を加えたものとなっている。

民主化との関係からパレスチナの「市民社会」を分析した研究には、Kassis [2001] や Jarrar [2005] などがある。前者は、被占領地の「市民社会組織」(civil society organization)が民主化に果たす役割を分析した⁽⁴⁾。その結果、留保を付けつつも民主化に対して積極的な働きが見られたと指摘する。また後者も、NGOを「市民社会」の不可欠な要素と捉えた上で、やはり民主化との親和性に疑いを差し挟むものではない。これは著者のアラム・ジャラルがパレスチナのNGO連合体であるPNGOの関係者であることと無関係ではないだろう。また、和平交渉との関係を考察した研究にはÇuhadar and Hanafi [2010]があり、ハマースによる「市民社会」への働きかけを検討したRoy [2011]のように、民主化とは異なるアプローチをとる研究も増えている⁽⁵⁾。

一方で、少人数で運営される団体によって「市民社会」という言葉が利用され、外国ドナーへのアピールとして使われているという問題が指摘される(Challand [2005: 59-61]、Jad [2007: 624]、Merz [2012])⁽⁶⁾。こうしたパレスチナにおける「市民社会」の課題を指摘する研究

は、先述した「市民社会」研究全体における近年の批判的省察とも関係しているといえよう。例えば、西岸地区のエルサレムやラーマッラーなど、外国ドナーが入りやすい地域に組織が集中し、全土で分配されるべき資金が都市部に偏重し、結果として地方での支援活動の過疎化をもたらしている (Challand [2005: 60])⁷⁾。かつての大衆動員型の組織活動にNGOが取って代わった結果、むしろ社会のセーフティーネットが弱体化したというのは皮肉であろう。特に、女性団体に関してはNGO化 (NGOisation) がそれまでの大衆運動型の組織活動を崩壊に追いやったとさえ指摘されている (Jad [2007])。

しかし、これらの研究から抜け落ちている観点として、パレスチナの「市民社会」とイスラエルとの関係がある。つまり、PA設立の以前からパレスチナにおいては市民組織が力強く活動を展開しており、その際には占領者であるイスラエルとの関係性が圧倒的に重要な問題であった。つまり、パレスチナの「市民社会」を分析するうえで、イスラエルに対する抵抗運動との関わりは、市民組織そのものの発展を読み解く上で重要な要素なのである。

1.2. 抵抗運動と被占領地

外国の支配下に置かれたあらゆる地域と同じように、パレスチナ被占領地でも占領者に対する抵抗運動がナショナリズムの高揚と発展をもたらした。非武装の抵抗運動に関心を寄せる al-Qashṭīnī [1990] は、被占領地で展開されたさまざまな諸活動を「市民的抵抗」(al-muqāwama al-madaniya) という言葉で総称する。同研究によれば、この「抵抗」は学校設立や映画撮影などをも含むさまざまな組織活動とデモなどの大衆運動によって構成され、「武装抵抗」(al-muqāwama al-muṣallaḥa) と対概念をなす。実際に、被占領地域外での解放運動 (PLOに所属する各組織が主導) がゲリラによる武装闘争を基

軸としていたのに対し、被占領地の政治活動はあくまで非武装のものが多数を占めた。世界的に注目された1987年のインティファダでさえ、中心的な抗議レパトリーはデモと商店ストライキ、そして投石であり、拳銃などの小火器の使用は運動の終盤付近で増加しているに過ぎない。

1987年の大衆蜂起インティファダへの関心から抵抗運動の発展を分析した al-Az'ir [1991] は、1967年から1987年の間に合計6回の大衆蜂起 (1967年、1974年、1976年、1982年、1985年、1986年) を提示する。アラビア語による一部の文献を除き、この事実はあまり提唱されていない。これらのうち、本稿では特に著しい性格の差を示す1974年蜂起と1982年蜂起を取り上げ、「市民社会」の主導的アクターの変遷から抵抗運動の形態の変化を分析し、この変化が国際情勢の推移を機敏に反映した結果であることを示していきたい。

この分析を始めるにあたり、被占領地の経済状況に着目した研究ではあるが al-Naqīb [1997] が示す時代区分が重要な示唆を与えてくれる。同研究は、1987年のインティファダ以前に「忍耐期」(Fadrat al-Ṣumūd) と「抵抗する忍耐期」(Fadrat al-Ṣumūd al-Muqāwim) という時代区分を設定する⁸⁾。前者は1967年から70年代全般にかけて、後者は1982年を転換点とする80年代前半であり、本稿の関心はこの前者の時期と一致する。この時期は、後の大衆蜂起インティファダを意識すればその前史として、また占領下における組織活動の重要な発展の時期として捉えることができよう。こうしたインティファダ以前の組織活動に注目した優れた研究として Hiltermann [1991] が挙げられる。「市民社会」との用語は用いないが、1970年代から1980年代にかけての労働組合や女性団体の発展を丹念に追った研究であり、現在においても参照の価値は非常に高い⁹⁾。

本稿では、こうした地域の文脈に立脚した視点から、既存のパレスチナを事例とした「市民社会」研究に接続できる形で、1970年代から80年代にかけての市民組織の活動をイスラエルとの関係性(抵抗運動)を軸に提示していきたい。資料としては1970年代当時に被占領地で発行されていたアラビア語日刊紙『アル＝クドゥス』紙(*al-Quds*)と『アッ＝シャアブ』紙(*al-Sha'b*)、ならびにパレスチナ研究機構が発行した『パレスチナ・アラブ文書集』(*Wathā'iq al-Filastīniya al-Arabīya*)に収集された政治声明を参照する⁽¹⁰⁾。

II. 被占領地の組織活動：1970年代前半・生活のための抵抗

al-Naqīb [1997] によって「忍耐期」^{スムード}と捉えられた1970年代は、1987年のインティファダに代表される被占領地の動員力を培った時期と考えられる。しかし、こと70年代の前半に着目すれば、民族としての権利やナショナリズム的感情による行動よりも、日常生活の維持という観点を第一に市民組織の活動が行われていたことがわかる。

II. 1. 占領下のパレスチナ人組織

イスラエルによる占領は、大規模な人口移動と財源の制限、支出の増大などによって被占領地の地方行政を麻痺状態へと追い込んだ。この事態に対処するために立ち上げられたものが、市民による自助組織である。「民間団体」(*munazzama ahliya*) などと呼称されるこれら団体の多くは、左派系の政治団体(共産党など)が運営していたとされるが、ナジャーシービー家やフサイニ一家など都市部の名望家出身の人物が設立に関わった団体も散見される(Ma'an, ed. [1998], Challand [2005], Roy [2007])⁽¹¹⁾。al-Naqīb [1997] の言葉を借りれば、「占領当局が縮小した政府組織の場を埋めるため多くの社会組織(mu'assasa ijtimā'iya)が設立され、教育や

保険、労働、福祉の分野では民間組織(mu'assasa ahliya)が立ち現れた。また非政府組織(mu'assasa ghayr hukūmiya, NGO)の設立も多く見られ、一部は外部からの支援を受けた設立であったが、これらは他の〔一般〕社会で政府が行うべき基本的サービスの多くを提供した」のである(al-Naqīb [1997: 43])。

西岸地区に限って述べれば、占領下で最初に組織的な行動を展開できた団体の多くは、ヨルダン併合期(1950～1967年)⁽¹²⁾にすでに活動を行っていたものが多い。占領の開始によって一時は機能麻痺に陥った地方行政ですら、その組織はヨルダン併合下で整えられたものである。本稿では市民組織に限って議論を展開するため、地方行政の要である地方議会に関する議論は鈴木 [2012b] に譲る。むろん、パレスチナにおける組織活動(労働組合など)はエジプトと並んで中東地域で最も古い歴史を持つものであるが、占領直後の市民組織の活動を検討する際には、直近のヨルダン統治下との連続性とその後の変容に着目することが必要である。

一例として、商工会議所を取り上げる。表2-1は、被占領地の各都市における商工会議所の設立時期を示したものである。イギリス委任統治期(1920年～1948年)にすでに3カ所の都市での設立が確認されるものの、1973年設立のカルキーリーヤ商工会議所とエジプト管理下の時期にガザで設立されたガザ商工会議所を除けば、その他の多くはヨルダン併合下(1950年～1967年)の西岸地区で設立されていることが見て取れよう。したがって、『パレスチナ・アラブ文書集』に収集される商工会議所による声明に、ヨルダン首相や国王に対する請願が複数含まれることも納得できよう(PAD1969-no13, PAD1969-no59, PAD1969-no60, PAD1970-no114)。

1950年に西岸地区を併合したヨルダンは、地方の名望家を閣僚や地方行政の要職に就けることで自国の影響力を担保していた。ヨルダン併

表2-1 被占領地における商工会議所の設立（1970年代まで）

設立都市	設立年
エルサレム	1936年
ナーブルス	1943年
トゥールカリム	1945年
ラーマッラー・アル＝ビーレ	1950年
ベツレヘム	1952年
ジェニーン	1953年
エリコおよびヨルダン溪谷	1953年
ヘブロン	1954年
ガザ	1954年
カルキーリーヤ	1973年

(出所) Wafa (ホームページ) をもとに筆者作成

合下における商工会議所とヨルダン当局の関係については不明な点も多いが、地方レベルでは比較的自律的な活動が許されていたようである(Mishal [1978: 109])。1969年から1970年に立て続けに発行された先述の声明4点は、いずれもヨルダンの銀行に預け入れられた西岸地区住民の資産の取り扱いに関する嘆願であった。

一方で、イスラエル当局に対しては、商工会議所は税の支払いや増税に対する異議申し立てを複数回行っている(PAD1969-no121, PAD1970-no115, PAD1970-no385, PAD1970-no522)。占領当局は、被占領地の住民に対して税の支払いを課したが、これに商工会議所が強固に反対の姿勢を示していたことが伺える。この傾向は、1974年蜂起の際に商工会議所が示した動きを理解するうえで非常に示唆的である(後述)。

II. 2. 就労構造の変化と労働組合

占領は被占領地を周辺地域(ヨルダンやエジプト)から切り離れたばかりか、その内部の構造にもさまざまに影響を与えた。商工会議所と同じく1930年代までさかのぼる古い歴史を持つ

労働組合は、そのような変化にいち早く影響を受けた市民組織のひとつである⁽¹³⁾。

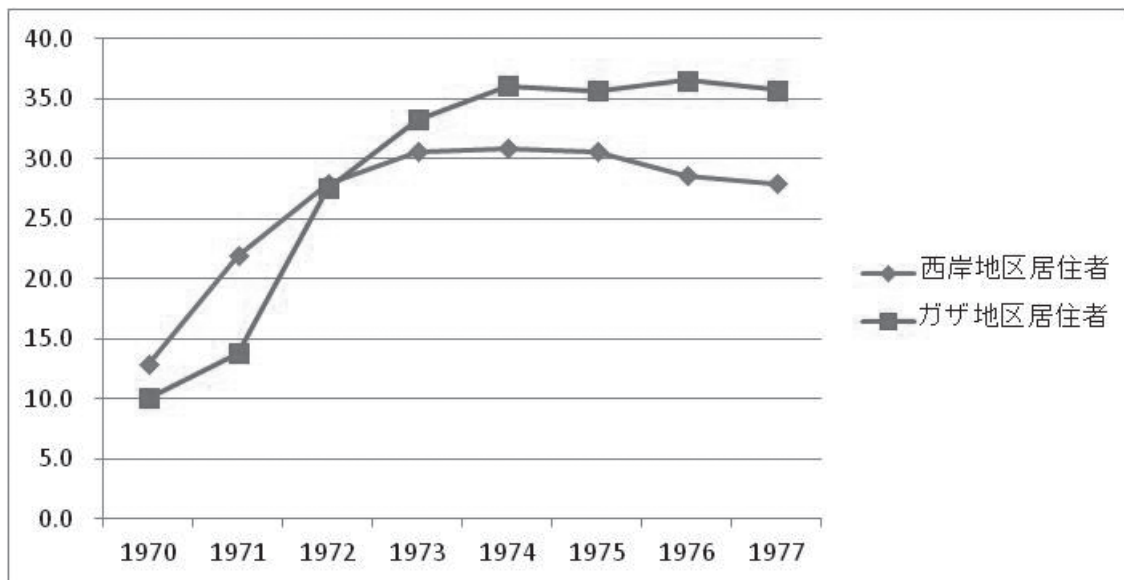
西岸地区の労働組合は、それぞれ職業別に組織され、その連合組織として「パレスチナ労働組合総連合」(al-Ittiḥād al-‘Āmm li-Niqābāt ‘Ummāl al-Filasṭīn)が存在した。この組織的基礎は、やはりヨルダンが西岸地区を併合していた1954年に結成された「ヨルダン労働組合総連合」(al-Ittiḥād al-‘Āmm li-Niqābāt ‘Ummāl al-Urdunn)である。イスラエルによる占領を経た1969年に、ナーブルスにあった支部が独立することでパレスチナの労働組合総連合は形成された(Hiltermann [1991: 61-65])。このパレスチナにおける労働運動はナショナリズム運動と高い親和性を持つに至るが、その背景には占領下での就労構造の変化を指摘することができる。

図2-1は、被占領のパレスチナ人労働者のうち、イスラエル領内で就労する者の割合を示したものである。ここから、1970年代の前半にイスラエル国内で就労するパレスチナ人の割合が3倍近くに増加していることが読み取れよう。実数で見れば、1970年時点で西岸地区とガザ地

区出身者のうちイスラエル国内で就労する者の人数は、それぞれ約1万4700人と5900人であったのに対し、1977年には3万5500人と2万7500

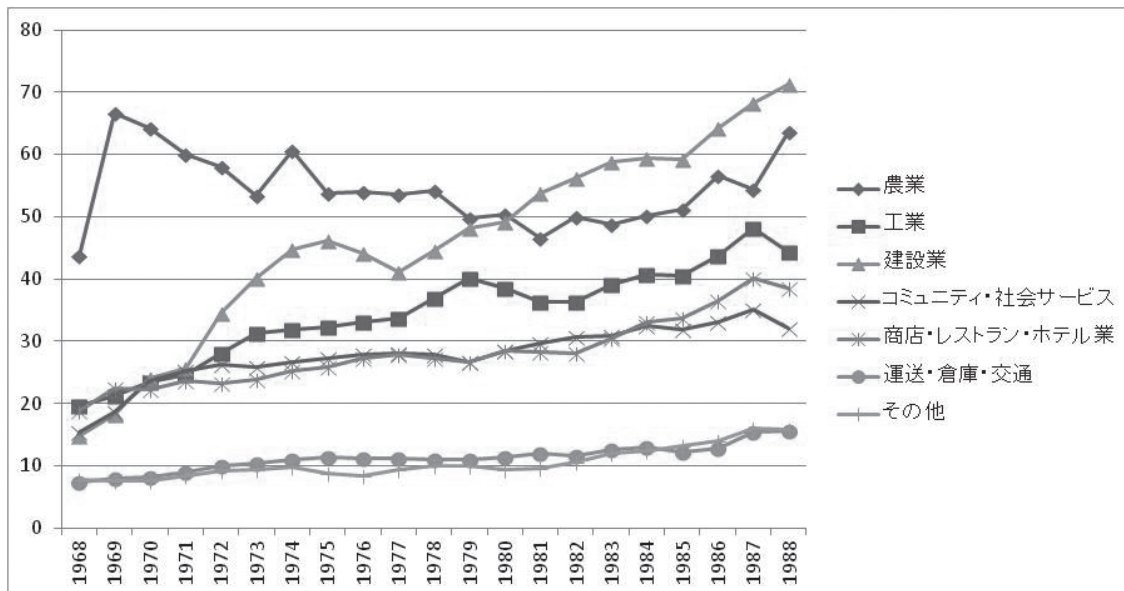
人に増加している。ただし実際にはイスラエルの公的な就労許可を得ずに、日雇いの「奴隷市場」(slave markets)を通して仕事を得るパレ

図2-1 被占領地居住者でイスラエルで就労する者の割合 (%)



(出所) Mansūr and al-Quşayfi [1990: 857] を参照し筆者作成

図2-2 分野別の被占領地居住の労働者の就労状況 (千人)



(出所) UNCTAD (HP) を参照し筆者作成

スチナ人労働者も少なくなかったため、実際の人数はこれよりさらに多いことが推測される (Hiltermann [1991: 24])⁽¹⁴⁾。

このイスラエル国内で雇用された人々の多くは、建設業と農業に従事していた。実際に被占領地の就労者数の推移を見ると、もともと就労人数が多かった農業に加えて、建設業に従事する人口の著しい増加が観察される (図2-2)。つまり、雇用主と被雇用者の対立関係を占領に対する抵抗へと容易に読み替えることが可能な環境が形成され、パレスチナの労働運動はこれを背景としてナショナリズム運動として著しく発展したのである (本稿第3節参照)。

II. 3. 1974年蜂起：物価上昇に対する抗議活動

では、反占領闘争がまだ明示的にPLO主導のナショナリズム運動と結びついていなかった1970年代前半において、「市民社会」の主要アクターと抵抗運動の関係性はいかなるものであったのだろうか。一例として1974年に発生した1974年蜂起の展開を検討する。

被占領地では、すでにこの頃までにイスラエルの通貨であるシェケルが流通するようになっていた。ところが、1974年11月にイスラエル政府がシェケルの切り下げを実施したことで、被占領地に混乱が生じる⁽¹⁵⁾。具体的には、シェケルの対ドル価値が1ドル3.5シェケルから6シェケルに切り下げられ、39品目の嗜好品に対して20%の新課税と30品目の嗜好品の輸入禁止が発表されたのである (al-Qashtīni [1990: 340])。

この措置が発表された翌日の11月11日付けのアラビア語紙を見ると、食品の値上がりに関心が集まっていることがわかる。例えば、パン1キログラムは55アゴラ (1シェケルは100アゴラ) から1シェケルへ、砂糖1キログラムは2シェケルから6シェケルへ、ミルク1リットルは1シェケルから1.6シェケルへとそれぞれ値上がりの見通しが報じられた (al-Quds, 11 Nov.

1974., *al-Sha'b*, 11 Nov. 1974.)。

ことに生活の糧をイスラエル国内での労働によって得る住民にとっては、イスラエル・シェケルの切り下げは収入と支出の双方に関わる重大な問題であった。急激な物価の上昇に対し、西岸地区北部の中心都市ナーブルスでは数百人規模のデモがその日のうちに発生し、市役所の前でイスラエルによるこの経済措置への反対を表明した (*al-Quds*, 11 Nov. 1974.)。この住民の動きと連動して西岸地区中部の都市ラーマッラー・アル=ビーレの商工会議所代表イZZアト・カラマーン ('Izzat Qaramān) とナーブルス市長マアズーズ・ミスリー (Ma'zūz al-Miṣrī) が反対の姿勢を表明したことを皮切りに、複数の商工会議所や市長による反対声明や抗議行動が続いた (al-Qashtīni [1990: 340])。西岸地区南部の中心都市ヘブロンでは地方議会と商工会議所の会合が行われ、市長ムハンマド・アリー・ジャアバリー (Muḥammad 'Alī al-Ja'barī) の署名入りでイスラエル首相、国防相、軍政府代表に抗議の書簡が送られている (*al-Quds*, 11 Nov. 1974.)。

しかしながら、この蜂起は被占領地のなかで孤立したような形で発生し、ナショナリズム運動との明示的なつながりは弱かったと言えよう。時を同じくしてPLOは、国際舞台での外交的「勝利」を勝ち得ていた。PLO議長ヤースィル・アラファートは、1974年11月13日に国連総会で初めて演説を行い、PLOの国連総会におけるオブザーバー組織の資格を得る⁽¹⁶⁾。この観点からPLOは、1974年蜂起をPLO支持のデモとして認識していった。11月18日にPLOのスポークスマンによって発表された声明では、以下のよう

に述べられた。
被占領地 (al-arḍ al-muḥtalla) の民衆蜂起は5日目に入った。この蜂起は、パレスチナ民衆の唯一の代表としてパレスチナ解放機構が実

現した勝利の直後にもたらされたものである。その勝利の主たるものは、パレスチナ解放機構執行評議会議長であり、パレスチナ革命軍の総司令官であるヤースィル・アラファート同志による国際連合の総会での演説であり、これはシオニストの本質を〔中東〕地域の安全と世界平和を脅かす拡張的な人種主義ファシストであると明確に示し、パレスチナ革命の本質とこれのため闘われる崇高で人間的な〔革命の〕目的を示した。〔…〕被占領地の民衆蜂起は、展開する闘争における我が大衆の立場を明確な形で示し、公正な民族的闘争の主導者であるパレスチナ解放機構を支持する立場を確認し、シオニストの占領やその他あらゆる信託統治 (wiṣāya) を拒否することを知らしめたのである。(PAD1974-no397)

上記の声明では、被占領地の蜂起はあたかもアラファートによる演説と呼応して始まったように扱われるが、実際にはすでに見た通り11月10日頃には被占領地で商工会議所や地方議会の関与のもと抗議活動が開始されている。ここから、被占領地内部の抵抗運動とPLOが主導するナショナリズム運動に直接的な繋がりを見出すことは難しい。これは被占領地で主導的であった市民組織が各地の商工会議所と労働組合総連合であり、あくまで自らの生活に関わる権利に敏感に反応していたという側面が指摘できよう。この点において、パレスチナの「市民社会」は、後にインティファダで発揮されるような力強さをいまだ獲得してはいなかったといえる。しかし、国境を越えて広がるパレスチナ・ナショナリズムのなかに自らの立ち位置を見出したとき、被占領地内部の政治活動はインティファダの時期に負けるとも劣らぬ力強さを獲得することになる。

III. 国際情勢と被占領地：1970年代末から80年代初頭・権利のための抵抗

1970年代末の国際情勢の変化は、被占領地における「市民社会」の発展に重大な影響を与えた。前節で見た商工会議所や労働組合総連合を中心とした市民組織は、明確に政治組織の影響を受けた諸団体の台頭によって徐々に主導的立場を弱めていく。この変化の端緒となったのは、1978年に署名されたキャンプ・デーヴィッド合意であった。被占領地の抵抗運動は、国際情勢の変化を機敏に感じ取りつつ、国境を越えたパレスチナ・ナショナリズムの広がり意識した形で展開されるようになったと言えよう。

III. 1. 指導委員会の設立と党派系動員の活発化

1978年9月に署名されたキャンプ・デーヴィッド合意は、エジプトが宿敵イスラエルと和平条約を締結すると定めた衝撃的なものであった。それは、かつてパレスチナと呼ばれていた地域に隣接したアラブ諸国(エジプト、ヨルダン、シリア、レバノン)のなかで最も強力であり、かつアラブ民族主義という強い影響力を持った政治潮流の発信地であった国家が、いまやイスラエルに敵対する立場を放棄したことを意味する。合意の署名を受けて被占領地では、まず9月28日にエルサレム地区の各種労働組合や商工会議所の代表による合同声明が出され、反対の立場が強く打ち出された (PAD1978-no348)。10月1日には同じくエルサレムで大規模な集会が開かれ、各都市部の市長や弁護士など100人近くが署名したキャンプ・デーヴィッド合意反対の声明が発行される (PAD1978-no352)。これら声明の内容に関する詳細な分析は稿を改めるが、本稿において重要な点はこれらの会議が発展することで超党派の市民組織「民族指導委員会」(Lajnat al-Tawjīh al-Waṭānī, National Guidance Committee) が形成され、PLO支持と占領終結が明確に打ち出されたこと

である⁽¹⁷⁾。同組織は、1973年に被占領地で結成されたものの内部対立によって崩壊した「パレスチナ民族戦線」(al-Jabha al-Waṭaniya al-Filasṭīniya, Palestine National Front) 以来の超党派組織であり、PLO支持の大原則のもとで活発な政治活動を展開した。

この民族指導委員会の設立と並んで重要であった変化が、通称「スムード委員会」の設立である。1978年11月にバグダードで開催された第11回アラブ諸国首脳会議は、キャンプ・デーヴィッド合意を受けたエジプトとの関係見直し、ならびにPLOおよびヨルダン、そして被占領地の住民たちに対して多額の資金を提供することを決定した。このうち被占領地向け資金の運営を巡り、1978年11月末にヨルダンとPLOの間で合同委員会(通称: スムード委員会)の設置が決

定される(Jamal [2005: 63-64])。インフレの悪化など財政難を抱えていたイスラエル当局は、占領地の費用がまかなえとの判断からこの資金の流入を黙認し、被占領地ではPLOに参加する党派それぞれが競争的に人々を動員する時代が訪れた。

特に共産主義者によって多数派が占められていた労働運動における党派競争は激しいものであった。この点に関しては既述のヒルターマンによる研究(Hiltermann [1991])がその詳細を分析している。簡潔に示せば、労働組合とさらに女性団体においてはPLOに加盟する諸党派(パレスチナ解放民主戦線 [DFLP]、パレスチナ解放人民戦線 [PFLP]、ファタハ)とパレスチナ共産党(ないしこれに連なる共産主義組織)⁽¹⁸⁾による競争的な動員が行われている(表3-1および表

表3-1 被占領地における党派系労働組合連合

労働組合連合名称	関連党派	創設
ヨルダン労働組合総連合 (al-Ittiḥād al-‘Āmm li-Niqābāt ‘Ummāl al-Urdunn)		
→1967年以降西岸地区を拠点に「パレスチナ労働組合総連合」と改称	ヨルダン共産党	1954年
労働者統一ブロック (Kutlat al-Waḥda al-‘Ummāliya)	DFLP	1978年
進歩労働者ブロック (Kutlat al-‘Ummāliya al-Taḡaddumīya)	(共産主義者)	1979年
進歩組合行動戦線 (Jabhat al-‘Amal al-Niqābī al-Taḡaddumīya)	PFLP	1980年
労働者青年運動 (Ḥarakat al-Shabība al-‘Ummāliya)	ファタハ	1980年

(出所) Hiltermann [1991]、al-‘Amāyira [2010] をもとに筆者作成

表3-2 被占領地における党派系女性団体

女性団体名称	関連党派	創設
パレスチナ女性総連合 (al-Ittiḥād al-‘Āmm li-l-Mar’a al-Filasṭīniya)	PLO	1965年
パレスチナ女性活動委員会連合 (Ittiḥād Lijān al-‘Amal al-Nisā’ī al-Filasṭīniya)	DFLP	1978年
パレスチナ勤労女性委員会連合 (Ittiḥād Lijān al-Mar’a al-‘Āmila al-Filasṭīniya)	(共産主義者)	1981年
パレスチナ女性委員会連合 (Ittiḥād Lijān al-Mar’a al-Filasṭīniya)	PFLP	1981年
社会活動のための女性委員会連合 (Ittiḥād Lijān al-Mar’a li-l-‘Amal al-Ijtimā’ī)	ファタハ	1982年

(出所) Darāghuma [1991]、Hiltermann [1991]、高橋 [2000]、各組織HPをもとに筆者作成

(注) (1) パレスチナ女性総連合は、被占領地域域外を拠点とするPLOの関連組織である

3-2)。

これら組織は、それぞれの党派系組織として結成され、活動では大衆動員に重きが置かれた。この点において、オスロ合意以降のエリート主導型、かつ少人数で運営されるような効率性を重視したNGOとは性格が異なる。この党派間の動員競争によって生みだされた組織のネットワークが、インティファダの際に力を発揮したことはヒルターマン (Joost R. Hiltermann) の研究が指摘するところである。ただし、同じく1970年代末から見られた学生運動の尖鋭化という問題は、こうしたPLOと共産主義組織のみによる党派系動員から説明することができない。ここにもう一つの国際政治上の事件であるイラン革命の影響とそれに触発されたイスラーム主義運動の活発化による影響を見ることができる。

III. 2. 学生団体の台頭とイスラーム主義組織

PLO系組織と共産主義者による競争的な動員は、学生団体においても観察された。ただし、被占領地の学生運動に関しては、イスラーム主義団体の躍進が運動全体の先鋭化につながったことを見逃してはならないだろう。1979年のイ

ラン革命は、イスラームに基づく国家体制が革命によって打ち立てられるという衝撃的なものであった。これに感化された運動は中東各地で観察されたが、パレスチナ被占領地ではイスラーム主義を掲げる学生団体の台頭という形で影響があらわれた。ムスリム同胞団の支持者を中心とする「イスラーム・ブロック」(al-Kutla al-Islamiya) は、ビールゼイト大学とベツレヘム大学を除く被占領地のすべての大学で他の学生団体を圧倒するほどに勢力を拡大した(表3-3)。長い歴史を持つ労働組合や女性団体と比較して学生団体は歴史が浅く構成員の入れ替わりも早いため、新規参加が容易であったこともこの躍進に積極的に作用したのであろう⁽¹⁹⁾。

他の党派系の学生団体(表3-4)は、伸張するイスラーム主義学生団体に対して統一ブロックを形成して対抗することもあった(Sahliyah [1988: 126])。ハマースの組織的源流としてイスラーム・ブロックに注目したBajis [2012] は、イスラーム・ブロックの学生幹部がそのままハマース結成時には同組織の幹部になったと述べ、他の党派系組織との違いを強調している(Bajis [2012: 32-33])⁽²⁰⁾。このイスラーム主義学生団体

表3-3 被占領地の学生選挙の結果

	ビールゼイト大学	ナジャーフ大学	ガザ・イスラーム大学	ヘブロン大学	アル=クドゥス大学	ベツレヘム大学
1980	統一ブロック	イスラーム・ブロック	イスラーム・ブロック	イスラーム・ブロック	—	左派
1981	統一ブロック	シャビーバ	イスラーム・ブロック	イスラーム・ブロック	—	左派
1982	シャビーバ	イスラーム・ブロック	イスラーム・ブロック	イスラーム・ブロック	—	左派
1983	シャビーバ	シャビーバ	イスラーム・ブロック	シャビーバ	—	シャビーバ
1984	シャビーバ	イスラーム・ブロック	イスラーム・ブロック	イスラーム・ブロック	イスラーム・ブロック	左派
1985	シャビーバ	シャビーバ	イスラーム・ブロック	イスラーム・ブロック	イスラーム・ブロック	左派
1986	シャビーバ	シャビーバ	イスラーム・ブロック	シャビーバ	イスラーム・ブロック	左派
1987	シャビーバ	(該当なし)	イスラーム・ブロック	イスラーム・ブロック	イスラーム・ブロック	左派

(出所) Bajis [2012: 193] を参照し筆者作成

(注) (1) アル=クドゥス大学 [1978年創設] における1984年以前の選挙の実施は不明

(2) 「左派」は人民戦線や民主戦線を総称している

表3-4 被占領地における党派系学生団体

学生団体名称	関連党派	創設
パレスチナ学生総連合 (al-Ittihad al-‘Amm li-Ṭalaba Filasṭīn)	PLO	1959年
学生統一ブロック (Kutlat al-Wahda al-Ṭullābiya)	DFLP	不明
進歩学生連合ブロック (Kutlat al-Ittihad al-Ṭullābiya al-Taqaddumiya)	(共産主義者)	不明
進歩学生行動戦線 (Jabhat al-‘Amal al-Ṭullābi al-Taqaddumiya)	PFLP	1979
学生青年運動 (Ḥarakat al-Shabiba al-Ṭullābiya, 通称: シャビーバ)	ファタハ	1980年代

(出所) Johnson [1986]、Sahliyah [1988]、Hiltermann [1991]、Jamal [2005]をもとに筆者作成
(注) (1) パレスチナ学生総連合は被占領地域外を拠点とするPLOの関連組織である

の伸張は、ハマースという現代パレスチナにおけるイスラーム主義組織の誕生を準備した点で重要であったが、他の学生団体の活動に与えた影響も見過ごせない。例えば表3-3でイスラーム・ブロックへの強固な支持が明白なガザ地区でファタハ系学生組織シャビーバを設立しようとしたムハンマド・ダハラーン (Muḥammad Dahlān)⁽²¹⁾ は、PLO議長でファタハ代表であるアラファートの右腕として知られる幹部アブー・ジハードの指示で西岸地区のナジャーフ大学に向かい、そこで組織化の技術を学んでいる (*al-Hayāt*, 1 Sep. 2008.)。

このように、中東地域における国際的な情勢変化は、被占領地における市民組織のあり方を大きく変えた。いまや超党派的な民族指導委員会と党派系の労働組合、女性団体、学生団体がパレスチナにおける「市民社会」で主導的な立場にあり、PLOが代表するナショナリズム運動のなかに自らの立ち位置を見出すようになっていた。この状況下で被占領地の政治活動はますます占領当局に対して対決的姿勢を強く打ち出すようになるが、これと呼応するようにイスラエル当局からの取り締まりも厳しくなっていく。この状況のなかで発生した1982年蜂起は、それ以前の蜂起とは当然ながら異なる展開を見せ、その後被占領地は短期的なものながらインティファーダさながらの大衆蜂起を繰り返す時代を

迎える。

III. 3. 1982年蜂起：抑圧に対する抗議活動

盛り上がりを見せるパレスチナ人のナショナリズム運動に対し、イスラエル占領当局は1980年代初頭より厳しい取り締まりで臨んだ。この取り締まりの背景には、被占領地でPLO支持派の政治活動が求心力を増したことに加え、イスラエル国内での政権交代の影響が指摘できよう⁽²²⁾。1980年代初頭に実質上開始された「鉄拳政策」(Iron Fist policy) は、市長をはじめとした被占領地の政治的指導者の追放や解任、そして組織活動の規制へと至った。

1982年蜂起は、イスラエル当局によるパレスチナ人市長への取り締まりを端緒として発生した。1976年に西岸地区(東エルサレムを除く)で実施された第二回地方議会選挙の結果、西岸地区の都市部ではPLO支持派の市長らによる政治活動が活発化していた(詳細は鈴木 [2012b]を参照)。1978年の民族指導委員会の中核を成したのも、これらPLO支持派の市長たちである。

1982年3月18日に占領当局によって決定された西岸地区のアル＝ビーレ地方議会の解任は、翌日から激しいデモやストライキを引き起こした (*al-Quds*, 19 Mar. 1982.)。このアル＝ビーレ地方議会を市長として率いたイブラーヒーム・タウィール (Ibrāhīm al-Ṭawīl) は、先述の民族

指導委員会にも参加したPLO支持派の市長として有名である。20日にはアル＝ビレでのデモで16歳の若者が死亡し、21日にはガザ地区にも抗議活動が拡大した。22日にはラーマッラー近郊で17歳の若者が死亡するなど事態が混乱するなか、占領当局はパレスチナ人住民のあいだで最も人気が高かった市長のカリーム・ハラフ(Karīm Khalaf, ラーマッラー市)とバッサーム・シャカア(Bassām al-Shak'a, ナーブルス市)の解任を決定する(*al-Quds*, 26 Mar. 1982.)。一連のデモで大きな役割を果たした学生たちの活発な政治活動は長く続き、同年の7月8日にはビールゼイト大学に三ヶ月間の閉鎖命令が出されている(*al-Az'ir* [1991:52])。

大学に長期間の閉鎖命令が出されていること、ならびに初期のデモで死亡した人物の年齢から、若者たちが運動の中心的主体となっていることがわかる。本稿第二節で見た1974年蜂起においてもデモやストライキは確認されるが、それと同時に市長や商工会議所代表による活動が活発に行われていた。1982年蜂起は、いわば若者のデモがこれまで以上に前面に強く押し出され、蜂起の性格が変わったことを如実に示した事件である。また、この蜂起を転換点として捉えれば、取り締まりによって指導者を失った被占領地は衝突と蜂起を繰り返す、ついには1987年の大規模蜂起インティファダを迎えることになる。

おわりに

本稿では、パレスチナ被占領地を事例として、社会の維持と安定を目指したさまざまな市民組織の活動が国際情勢の変化を受けて展開し、結果として抵抗運動の形態も変容したことを示した。いわば、パレスチナの「市民社会」における主導的アクターが交代していくことによって抵抗運動の形態も変化し、この変化を準備したものは国際情勢のダイナミズムであったことが

示されたといえよう。

「はじめに」で述べた第一の観点に引きつけられれば、被占領地の住民達は日々直面する占領という環境に対して、いかにして自らの生活を維持すべきかという第一の課題に対処せねばならなかった。占領当局は地域の住民に完全な保護を与えず、一方で旧併合国である隣国は被占領地への関与を弱めざるをえなかったからである。したがって、被占領地においては自らの生活を維持するためにさまざまな市民組織が形成され、まずは組織活動の実績が積み重ねられていくことになる。本稿の分析のなかで十分に扱うことはできなかったが、コミュニティ活動に重点を置く福祉団体も数多く設立された。もちろん、パレスチナ問題にとって、パレスチナ人のナショナリズム運動を先導したPLOが国境を越えた形で存在していたことは大きな意味を持っている。しかし、1970年代前半の時点で被占領地とPLOとの間にはそれほど強固な関係が構築されていたとは言いがたい。

一方で第二の観点に関して述べれば、1970年代末の国際情勢の変化は被占領地に危機感を抱かせ、結果として「市民社会」で主導的なアクターの交代をもたらした。つまり、日々直面する占領当局による規制に加えてキャンプ・デーヴィッド合意署名による国際情勢の変化を機敏に感じ取り、被占領地ではPLO支持を強く打ち出した民族指導委員会が結成されたのである。また、PLO自身もアラブ諸国が対エジプトの包囲網を作る中で多額の資金を獲得し、それを被占領地に送り込むことで影響力を拡大した。被占領地ではPLOの党派系組織が労働組合、女性団体、学生団体それぞれに設立され、共産主義系の組織やイスラーム主義系の組織とならんで競争的な大衆動員を開始したのである。結果として占領に強い対決的姿勢を取る組織活動が生まれ、抵抗運動も活性化したといえよう。

以上を見れば、被占領地における「市民社

会」にとって、イスラエルによる占領や占領者の存在がいかに重大なものであったのかを理解することができよう。つまり、パレスチナの「市民社会」は占領当局(イスラエル)にまさに抵抗する主体としてあったと述べても過言ではない。しかし、パレスチナを事例とした多くの「市民社会」研究は、こうした抵抗する社会や市民の姿を十分に捉えてきたとはいえない。これは、パレスチナの「市民社会」に対してPAを対置することから生じた課題である。被占領地を事例とした「市民社会」研究に求められるものは、民主化との親和性を前提として

PAとの(対立ないし協調)関係に注目するに留まること無く、占領という現実に異議を唱え、時に死者を出しながらも抵抗を続けた市民や社会の姿を歴史的連続性のもとで捉えることであろう。イスラエルとの関係を抜きに被占領地の社会を捉えることは、その歴史的発展の過程を捨象するのみならず、現在の社会に関する分析をも誤る危険性をはらむ。この観点から1967年以降の被占領地におけるさまざまな政治活動を整理してさらに分析を加える必要があるが、これに関しては稿を改めての課題としたい。

註

1. 本稿におけるアラビア語のアルファベットおよびカタカナ転写は大塚ほか編 [2002] に記載の転写方式に依拠する。なお一部の固有名詞に関しては慣例に従う(例:「ペイト・ラフム」を「ベツレヘム」など)。
2. 実際に暫定自治区におけるNGOの数は2000年代に1400を超え、雇用者数も2万人に達するといわれる。暫定自治政府が雇用する人数が15万人であることから、2万人という数字は大きなものと捉えることができよう(Jarrar [2005: 44])。政府系の情報機関であるパレスチナ報道情報局(Wikālat al-Anbā' wa al-Ma'lūmāt al-Filastīniya, 略称: ワファー, Wafā)のリストに依れば、2013年6月現在西岸地区にて登録される非政府組織の数は850を超える。また、総体的なパレスチナにおけるNGO活動に関する概観はUNDPの報告書(ウェブ資料)が参考になる。
3. 「インティファダ」は、アラビア語で「蜂起」を意味する一般名詞であったが、1987年から1993年までのパレスチナの大規模蜂起を受けて、英語や日本語でも固有名詞として定着した。なお、本稿では1987年の蜂起に限って「インティファダ」という呼称を用いるが、al-Az'ir [1991] などが指摘するそれ以前の蜂起も、アラビア語では「インティファダ」と呼ばれる。
4. 「市民社会団体」とは、ほとんどの非政府系の組織を含むが、独占的な権力の獲得を目指さないという点で政党を除外する概念であり、パレスチナの文脈においては、ボランティアに依らない家族経営組織や宗教団体も除外されると指摘される(Kassis [2001: 36])。
5. 日本語による研究には浜中 [2000] (浜中 [2002] の第4章に収録) や田中 [2004] がある。前者は、組織ではなく全般的な個人(「市民社会」組織に参加する個人に限定せず、「市民」に注目している)に注目する点、および統計データを体系的に使用する点で他の研究と一線を画す。しかし、データの分析において「市民社会」組織に社会福祉関連のNGOを含まない点で他の研究との安直な比較は難しい。また他の日本語による研究としては、聞き取り調査に基づく田中 [2004] が挙げられる。既存の研究が「市民社会」組織の設立過程など注目するあまり、実際の活動に分析を加えていないとの批判は重要であろう。しかし、分析の対象とする地方都市と批判する先行研究が扱う都市部(ラーマッラーなどの中心都市)との間にずれがあり、特に「氏族社会」との分析結果に関しては地理的な敷衍性の如何を検討する必要がある。

6. 旧来からの大衆運動が組織したデモに車で乗り付け、自らの組織 (NGO) のバナーを先頭に掲げるといったアピール行為も報告される (Jad [2007: 626])。なお、海外ドナーによる資金提供と現地のニーズの格差に関しては、Kassis [2001: 44] を参照。
7. この傾向はKassis [2001] に示される1998年の人口と「市民社会団体」の数を併記したデータからも明らかである。同データによれば人口に比較して突出して団体数が多い都市は、エルサレム、ラーマッラー、ベツレヘムである。
8. 「忍耐」(スムード) という言葉は、被占領地のパレスチナ人住民が占領当局に対峙する姿をあらわすものとしてよく使用される。
9. インティファダ以前の組織活動に着目したその他の研究には、Craissati [2005] やAlimi, Gamson, and Ryan [2006]、Alimi [2007] など社会運動研究の理論を用いた研究が存在するが、あくまで1987年のインティファダに着目するために被占領地における組織活動の特徴と歴史の変遷を総体的に分析するものではない。
10. 『パレスチナ・アラブ文書集』に収集された文書に関しては、文中で「PAD (版の年度)-(文書の収集番号)」で表記する。
11. 1997年のデータにおいても、左派の思想傾向を持つ人物が団体活動に多く参加していることが示される (Kassis [2001: 41])。また初期の女性団体に関しては、シャフスィーヤート (shakhṣīyāt)、すなわち名望家の女性によって設立されたものが大半であったと指摘される (Hiltermann [1991: 129])。
12. 第一次中東戦争 (1948年) の結果、パレスチナと呼称されていた地域はイスラエルという国家とヨルダンに併合された地域、そしてエジプトに管轄される地域に分断された。このうちヨルダンが1950年に正式に併合した地域がヨルダン川西岸地区、エジプトが管轄した地域がガザ地区と呼称されるようになる。
13. パレスチナにおける労働運動の歴史に関しては、臼杵 [1990] が詳しく分析を加えている。
14. イスラエル国内の労働市場の開放は、パレスチナ社会に確かに経済的な収入をもたらしたが、その根本に圧倒的な賃金格差があったことを忘れてはならない。就労許可を得てイスラエル国内の企業で働いた場合、当然ながら雇用者側はイスラエル国内で定められる正規賃金をパレスチナ人労働者に支払わねばならない。しかし被占領地出身のパレスチナ人の被雇用者はこの満額給与からイスラエルの保険料20%が引かれ、必要な場合でもこの2%しか利用できない。イスラエル国内にプールされた残りの18%に関しては被占領地の開発費用に充てられるとされたが、このプール資金のうち約80%は被占領地の担当部局に送られなかった。さらに、社会保障税が課税前の満額給与の32%の金額で差し引かれる。これらのさまざまな税を支払いながらも、外国人であるパレスチナ人に対しては、家族手当や失業手当などの通常の保証はなされない。一方で職業安定所を介さずにイスラエル国内で就労した場合、不法労働かつ労働組合の保護を受けていない労働者であるために雇用側は支払い賃金を低く設定することができる。被雇用者のパレスチナ人にとっては、就労許可発行のわずらわしい手続きを回避できる上に、上記にあげた税の支払い無しに満額を受け取ることができるため、結果としてより多くの収入を得ることができた。このため、この非正規の「奴隷市場」(slave markets) で職を探すパレスチナ人が少なくなかった (Hiltermann [1991: 22-25])。
15. イスラエルによる1974年のシェケルの切り下げは、第四次中東戦争 (1973年) 後に悪化した自国経済立て直しを目的としたものであった。
16. 2012年11月29日 (国連総会でパレスチナ分割が決定された1948年の日付に由来する) に、暫定自治政府は国家としてのオブザーバー資格を国連総会に申請し、承認されている。
17. 地方議会の議員や市長らも、民族指導委員会には参加していた。しかし彼らは他のメンバーに対して優位な

立場にはなく、あくまで個人ベースで参加していたため、民族指導委員会は市長すら参加する大規模な市民組織であったと見なすことができよう。

18. パレスチナの共産主義組織の度重なる集散に関しては、Rubenstein [1985]、臼杵 [1989] を参照。
19. パレスチナ被占領地で最初の四年制大学が設立されたのは、ビールゼイト大学が設置された1972年のことである。したがって、被占領地を拠点とした学生運動は他の中東諸国 (例えばエジプトやレバノン) と比較して活動の歴史が新しい。
20. 学生運動から後にハマースの指導者になった人物には、2013年現在もガザ地区を実効支配するハマース内閣首相のイスマーイル・ハニーヤ (Ismā'il Haniya) などがいる。
21. ダハラーンは、PA設立後にガザ地区の治安維持担当に就任し、ファタハの若手幹部として影響力を拡大した。しかし、2011年6月に汚職などの容疑でファタハの中央委員会から追放された (鈴木 [2012a])。
22. 1977年にイスラエルで右派の政党連合であるリクードが政権を獲得し、これと同時に長らく占領地政策に強い影響力を与えていたモンシェ・ダヤン元国防相の求心力が失われた。占領地政策は、国防省が管轄していたため、国防相をながらく務めたダヤンの意向は大きな影響力を持っていた。

文献

書籍・論文

- 臼杵陽 (1989) 「パレスチナ問題と共産党：パレスチナ共産党の成立 (1982年) をめぐって」『歴史評論』468: 42-55.
- (1990) 「委任統治期パレスチナにおける民族問題の展開：パレスチナ共産党にみる「民族」の位相」長沢栄治編『東アラブ社会変容の構図』アジア経済研究所, 4-100.
- 遠藤貢 (2006) 「民主化と「市民社会」(civil society)」山口博一・小倉充夫・田巻松雄編『地域研究の課題と方法：アジア・アフリカ社会研究入門』理論編: 204-221.
- 大塚和夫ほか (編) (2002) 『岩波イスラーム辞典』岩波書店.
- 粕谷祐子 (2007) 「比較政治学の中核の「市民」」小林良彰・富田広士・粕谷祐子編『市民社会の比較政治学』: 3-21.
- 鈴木啓之 (2012a) 「パレスチナ党派和解と国連加盟申請：インティファダ後の指導者間関係の変化を軸に」『中東研究』514: 64-73.
- (2012b) 「占領と抵抗の相克：被占領地のパレスチナ人市長を事例に」『境界研究』3: 99-116.
- 竹中千春 (2008) 「アジアの市民社会」竹中千春・高橋伸夫・山本信人 (編) 『市民社会』現代アジア研究第2巻: 9-34.
- 竹中千春・高橋伸夫・山本信人 (編) (2008) 『市民社会』現代アジア研究第2巻、慶應義塾大学出版会.
- 高橋理枝 (2000) 「暫定自治下におけるパレスチナ女性運動の新展開：WATCを事例に」『現代の中東』29: 73-84.
- 田中香織 (2004) 「ヨルダン川西岸 (パレスチナ自治区) におけるコミュニティと市民社会」『国際開発研究フォーラム』27: 169-186.
- 浜中新吾 (2000) 「パレスチナの市民社会：「市民」の政治的意識と「市民社会」組織に対する信頼」『行動科学研究』52: 31-43.
- (2002) 『パレスチナの政治文化：民主化途上地域への統計的アプローチ』大学教育出版.

- Alimi, Eitan, William Gamson, and Charlotte Ryan (2006) "Knowing Your Adversary: Israeli Structure of Political Opportunity and the Inception of the Palestinian Intifada," *Sociological Forum*, 21(4): 535-557.
- Alimi, Eitan Y. (2007) *Israeli Politics and the First Palestinian Intifada: Political Opportunities, Framing Processes and Contentious Politics*, Abingdon and New York: Routledge.
- Challand, Benoît (2005) "Looking Beyond the Pale: International Donors and Civil Society Promotion in Palestine," *Palestine-Israel Journal of Politics, Economics & Culture*, 12(1): 56-63.
- Craissati, Dina (2005) *New Social Movement and Democracy in Palestine: A Model for the Politics of Civil Society in the Arab World*, Hamburg: Lit Verlag.
- Çuhadar, Esra and Sari Hanafi (2010) "Israel and Palestine: Civil Societies in Despair," in Thania Paffenholz (ed.), *Civil Society and Peace Building: A Critical Assessment*, Boulder and London: Lynne Rienner Publishers, 207-233.
- Hiltermann, Joost R. (1991) *Behind the Intifada: Labor and Women's Movements in the Occupied Territories*, Princeton: Princeton University Press.
- Jad, Islah (2007) "NGOs: Between Buzzwords and Social Movements," *Development in Practice*, 17(4/5): 622-629.
- Jamal, Amal (2005) *The Palestinian National Movement: Politics of Contention, 1967-2005*, Bloomington: Indiana University Press.
- Jarrar, Allam (2005) "The Palestinian NGO Sector: Development Perspectives," *Palestine-Israel Journal of Politics, Economics & Culture*, 12(1): 43-48.
- Johnson, Penny (1986) "Palestinian Universities under Occupation," *Journal of Palestine Studies*, 15(4): 127-133.
- Kassis, Mudar (2001) "Civil Society Organizations and Transition to Democracy in Palestine," *Voluntas: International Journal of Voluntary & Nonprofit Organizations*, 12(1): 35-48.
- Linz, Juan J. and Alfred Stepan. (1996) *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press. =(2005) 荒井祐介・五十嵐誠一・上田太郎(訳)『民主化の理論：民主主義への移行と定着の課題』一藝社。
- Merz, Sibille (2012) "'Missionaries of the New Era': Neoliberalism and NGOs in Palestine," *Race & Class*, 54(1): 50-66.
- Mishal, Shaul (1978) *West Bank/East Bank: The Palestinians in Jordan, 1949-1967*, New Haven and London: Yale University Press.
- Roy, Sara (2007) *Failing Peace: Gaza and the Palestine-Israel Conflict*, London: Pluto Press.
- (2011) *Hamas and Civil Society in Gaza: Engaging the Islamist Social Sector*, New Jersey: Princeton University Press.
- Rubenstein, Sondra Miller (1985) *The Communist Movement in Palestine and Israel, 1919-1984*, Boulder: Westview Press.
- Sahliyeh, Emile (1988) *In Search of Leadership: West Bank Politics since 1967*, Washington: The Brookings Institution.
- Tamimi, Azzam (2011) *Hamas: A History from Within*, Massachusetts: Olive Branch Press.
- Abū Sitta, Salmān (2007) *Ṭariq al-'Awda: Dalīl al-Mudun wa al-Qurā al-Muhajjara wa al-Māliya wa al-Amākin al-Muqaddasa fī Filasṭīn*, London: Hay'a Arḍ Filasṭīn.
- al-'Amāyira, Yāsir Qāsim (2010) *al-Wāfi fī al-Ittiḥādāt wa al-Niqābāt al-Filasṭīniya: Lamḥa Tārikhiya- al-Wāqi'*,

- Damascus: Dār al-Aqṣā li-l-Dirāsāt wa al-Nashr.
- al-Az'ir, Muḥammad Khālīd (1991) *al-Muqāwama al-Filastīniya bayna Ghazw Lubnān wa al-Intifāda*, Beirut: Markaz Dirāsāt al-Waḥda al-'Arabiya.
- Bājis, Dalāl (2012) *al-Ḥaraka al-Tullābiya al-Islāmiya fi Filastīn: al-Kutla al-Islāmiya Numūdhajan*, Ramallah: Muwāṭin, al-Mu'assasa al-Filastīniya li-Dirāsa al-Dīmuqrāṭiyya.
- Darāghuma, 'Azzat (1991) *al-Ḥaraka al-Nisā'iya fi Filastīn (1903-1990)*, Jerusalem: Maktab Diyā' li-l-Dirāsāt.
- Manṣūr, Anṭwān and Jūruj al-Quṣayfī (1990) "al-Awqā' al-Iqtisādiya wa al-Ijtīmā'iya fi al-Diffa al-Gharbiya wa Qitā' Ghazza," in *al-Mawsū'a al-Filastīniya*, 2nd ed, vol. 2. Beirut: Hay'a al-Mawsū'a al-Filastīniya, 817-953
- Markaz al-'Amal al-Tanammuwi; Ma'an (ed.) (1998) *Dalīl al-Mu'assasāt al-Ahliya al-Filastīniya wa al-'Arabiya (Filastīn, al-Urdunn, Miṣr, Lubnān)*, Ramallah: Markaz al-'Amal al-Tanammuwi; Ma'an.
- al-Naqīb, Faḍl (1997) *al-Iqtisād al-Filastīnī fi al-Diffa wa al-Qitā': Mushkilāt al-Marḥala al-Intiqāliya wa Siyāsīyat al-Mustaqbal*, Beirut: Mu'assasa al-Dirāsāt al-Filastīniya.
- al-Qashtīnī, Khālīd (1990) "al-Muqāwama al-Madaniya al-Filastīniya," in *al-Mawsū'a al-Filastīniya*, 2nd ed, vol. 5. Beirut: Hay'a al-Mawsū'a al-Filastīniya, 283-354.

新聞

- 『アッ=シャアブ』(*al-Sha'b*, エルサレム)
- 『アル=クドウス』(*al-Quds*, エルサレム)
- 『アル=ハヤート』(*al-Ḥayāt*, ロンドン)

資料 (PAD)

- Mu'assasat al-Dirāsāt al-Filastīniya (ed.) (1971) *Wathā'iq al-Filastīniya al-'Arabiya li-'Ām 1969*. Beirut: Mu'assasat al-Dirāsāt al-Filastīniya. (『パレスチナ・アラブ文書集1969年版』アラビア語…以下各年)
- (ed.) (1972) *Wathā'iq al-Filastīniya al-'Arabiya li-'Ām 1970*. Beirut: Mu'assasat al-Dirāsāt al-Filastīniya.
- (ed.) (1976) *Wathā'iq al-Filastīniya al-'Arabiya li-'Ām 1974*. Beirut: Mu'assasat al-Dirāsāt al-Filastīniya.
- (ed.) (1980) *Wathā'iq al-Filastīniya al-'Arabiya li-'Ām 1978*. Beirut: Mu'assasat al-Dirāsāt al-Filastīniya.

ウェブサイト

- UNCTAD “Developments in the Services Sector in the West Bank and the Gaza Strip, 1967-1990” 〈<http://unispal.un.org/UNISPAL.NSF/0/B0C14582019345E8802564720058DB97>〉 (アクセス日: 2013年6月25日)
- UNDP (2004) “Palestinian Civil Society,” Focus, 2 〈<http://www.undp.ps/en/newsroom/publications/pdf/focus/04v2.pdf>〉 (アクセス日: 2013年6月25日).
- Wafā “Ittiḥād al-Ghraf al-Tijāriya al-Šinā'iya al-Zirā'iya al-Filastīniya” 〈<http://www.wafainfo.ps/atemplate.aspx?id=8938>〉 (アクセス日: 2013年6月17日)
- “al-Munazzamāt ghayr al-Ḥukūmiya” 〈<http://www.wafainfo.ps/northsoc.aspx>〉 (アクセス日: 2013年6月25日)

【謝辞】

本研究はJSPS科研費24・8429の助成を受けたものです。

本稿は上智大学イスラーム研究センター (SIAS) 主催の2012年度合宿研究会での報告内容を加筆したものです。
コメントや質問を頂いた皆さま、特にコメンテータを務めて頂いた清水雅子氏 (上智大学) に感謝申し上げます。

